

令和2年
(2020)

あわらし観光白書

令和3年5月

あわらし経済産業部観光振興課

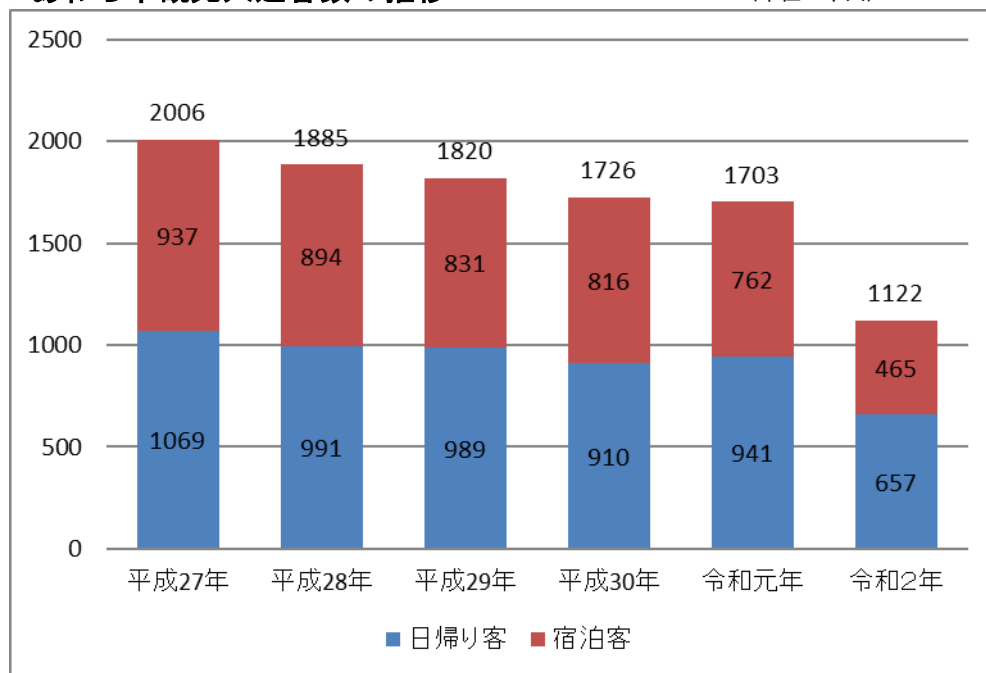
令和2年あわら市観光白書

1 令和2年実績

令和2年1月から12月までの1年間にあわら市を訪れた観光客は、1,121,600人（対前年比▲581,900人、34.2%減）で、このうち宿泊客は464,800人（同▲297,300人、39.0%減）、日帰り客は656,800人（同284,600人、30.2%減）と、大幅な減少となった。

図1：あわら市観光入込客数の推移

（単位：千人）



I 観光地別観光客

観光地別では、あわら温泉の456,200人が最も多く、次いで農産物直売所きららの丘の195,800人、ゴルフ場130,200人、芦湯115,200人、北潟湖畔56,400人、金津創作の森48,200人、その他（湯けむり横丁、セントピアあわら、吉崎御坊、aキューブ他）119,600人となった。

全ての地点で前年の入込客数を下回り、金津創作の森の減少幅が最も大きかった。

II 発地別観光客数

発地別内訳で見ると、県内客は648,600人（対前年比▲246,300人、27.5%減）、県外客は472,900人（同▲335,700人、41.5%減）となり、昨年と比べて県内客の比率が高くなった。

県外客の内訳をみると、関西地方（※1）からの観光客が192,000人（県外客の40.6%）と最も多く、次いで中京地方（※2）の109,200人（同23.1%）、北陸地方（石川・富山）の91,400人（同19.3%）、関東地方の53,000人（同11.2%）

の順となり、関西・中京地方からの観光客が県外客全体の63.7%を占めている。近隣の北陸地方からの観光客の割合は、昨年比3.5ポイント増となった。

(※1) 関西地方とは、大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山の2府4県

(※2) 中京地方とは、愛知・岐阜・三重・静岡の4県

2 令和元年との比較

I あわら温泉宿泊客について

あわら温泉の宿泊客は456,200人で、対前年比40.9%減となった。県内客は同25.6%減、県外客は同44.1%減となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少した結果となった。

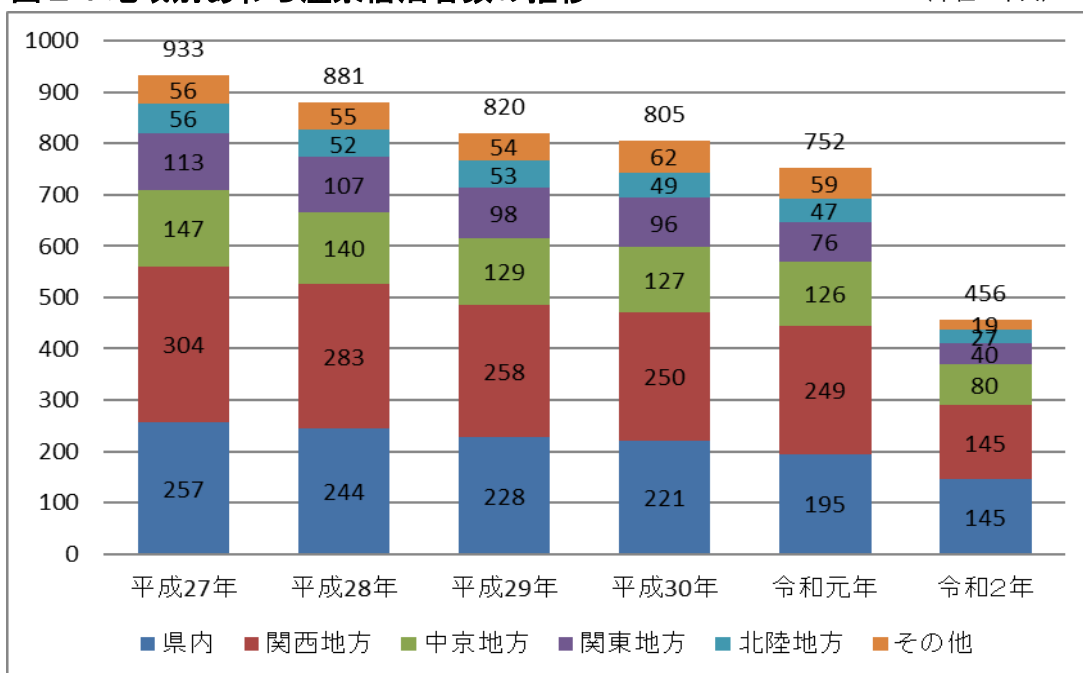
県外客の内訳を見ると、関西地方が対前年比41.5%減、中京地方が同37.0%減、関東地方が同47.6%減、北陸地方が同45.1%減、国外を含むその他地方が同67.0%減と、長距離移動を伴う観光が減少する傾向が強かった。

政府による緊急事態宣言が発令された4月・5月には宿泊施設が休館し、宿泊客数が9割減という事態となったが、7月からの県民向けの宿泊キャンペーン（市の「感幸あわら 県民宿泊キャンペーン」及び県の「ふくいdeお泊りキャンペーン」）により県民の利用が大きく伸びた。7月末からは観光庁の「Go Toトラベル」事業が始まり、10月には東京都発着分も追加されたこともあり、全国的な旅行気運の高まりを受け、11月の減少幅は一桁台まで持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、12月中旬から事業が一時停止となったため、再び宿泊客数が落ち込んだ。

なお、コロナ禍において、県内の学校が行き先を県外から県内に変更したこと等により、教育旅行による宿泊客数は過去最高となった。当面は同様の傾向が続くことが予想されることから、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、方面変更を検討している首都圏の学校に対する働きかけを継続して実施していく。

図2：地域別あわら温泉宿泊者数の推移

(単位：千人)



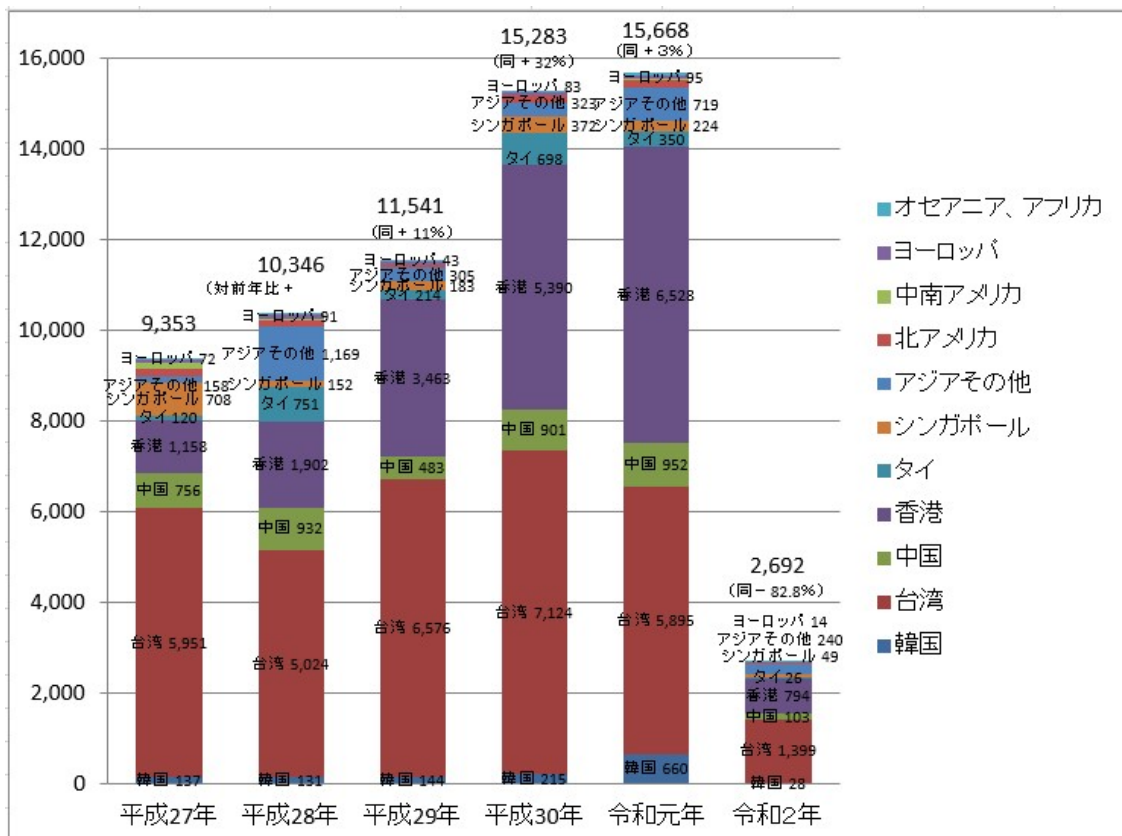
II 訪日外国人観光客（インバウンド）について

あわら市の外国人宿泊者数は2,692人と、対前年比82.8%減となった。国・地域別内訳では、台湾からが最も多く、次いで香港、アジアその他、中国となった。

政府による日本への入国制限や、多くの国・地域で取られた海外渡航制限等の措置により3月には小松空港発着の全ての国際線が運休となり、4月からは観光目的での日本への入国は不可能となったことから、令和2年の外国人宿泊者数は実質1月と2月のみの人数である。

図3：訪日外国人国別宿泊者数の推移

(単位：人)



III 主な観光地の状況

各観光地においては、全国的な外出自粛や、緊急事態宣言の発令に伴う施設の休館や時短営業、「3密」を避けるための入場者数の制限等により、入込客数が大幅に減少した。最も減少幅が大きかった金津創作の森（対前年比65.5%減）は、例年多くの集客がある大型のイベントや、休館に伴い企画展が中止となったことが響いたと考えられる。

一方で、きららの丘（対前年比2.1%減）とゴルフ場（対前年比6.8%減）は一桁台の減少に留まった。これは、コロナ禍以前から県民や北陸地方の利用者が多いことから、コロナ禍の影響が小さかったと推測される。

IV 総合的評価

令和2年の観光産業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、大きなマイナス影響を受けた。緊急事態宣言等に伴う観光施設及び宿泊施設の休館や旅行控え、不特定多数の人が利用する交通手段の利用控えに伴う鉄道・航空・長距離バス等の運行数の減少、集客が見込める主要イベントの中止等、人の移動や誘客等において様々な制約を受けたこれまでに経験したことのない一年となった。なお、宿泊客数は減少したものの、市内観光地の中で最も県外客の利用が多かったあわら温泉の各宿泊施設では、徹底した感染症対策により、感染者が発生することは無かった。

令和2年は、コロナ禍により従来のような誘客活動は実施できなかったが、観光庁の誘客多角化実証事業（※1）として、あわら市感幸創造マイスター育成事業（※2）や新しい生活様式に沿った旅行商品開発事業等を行い、人材育成や観光素材の発掘・磨き上げ、(ウィズコロナにおける)受け入れ体制づくり等に取り組み、着地型観光の整備を推進した。

また、市内で活動する地域の観光ガイド団体が連携して「あわら市観光ガイド協会」を7月に立ち上げ、コロナ対策をふまえた体験型のモニターツアーを実施する等、ガイドスキルの研鑽や市内周遊による滞在時間の延長に繋がる取組を実施した。

ウィズコロナにおける旅行者の行動として、マイクロツーリズム（※3）やワーケーション（※4）といった、新たな旅のスタイルが普及しつつあり、その価値観にあわせた施策を実施し、誘客に取り組むことが必要となっている。

北陸新幹線芦原温泉駅開業が一年延期となったものの、準備期間が限られていることには変わりはなく、新たな旅行商品の造成や磨き上げに加え、コロナ禍に対応した受け入れ環境整備を進めるとともに、コロナ感染の収束状況を見極めながら、北陸・中京・関西地方を中心に誘客プロモーションを展開し、確実に旅行需要を取り込むことが重要となっている。

（※1）観光庁補助事業。正式名称は『「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業』

（※2）地域の魅力を磨き上げ、誘客やビジネス創出等に取り組む、地域の中心的人材を育成する事業。

（※3）自宅から1～2時間圏内の地元・近隣エリアでの短距離観光のこと。

（※4）work(仕事)とvacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、温泉地等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

3 今後の対応

本年は、平成31年4月に策定した「あわら市観光振興戦略」の実施期間の3年目となり、折り返しの年を迎える。観光協会や観光団体のみならず、「感幸創造マイスター」（※5）等の市民や民間事業者等と連携し、「和心あふれる国際的な感幸地」づくりに向け、スピード感を持って戦略に盛り込んだ取組を推進するとともに、コロナ禍や北陸新幹線芦原温泉駅開業延期を踏まえ、事業内容やロードマップの修正を行う。

また、一年越しで開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」への海外観客の受け入れが断念されたが、共催プログラムとして本市で6月に開催する「2020インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル」等の機会を捉

え、国内向けのプロモーションを行う。

さらに、コロナ禍によって起きた旅行ニーズの変化に対応した取組が重要となるなかで、特に教育旅行については、大人数の宿泊が可能でありながら混雑を回避できる地域であることや、生徒が実際に体験を通して自然環境等について学べる本市ならではの学習プログラムをアピール材料に、積極的に誘致を行う。また、テレワークやワーケーション需要の高まりに対応した環境整備や、あわらの魅力を活かした働き方の提案内容等についての検討を行う。

(※5) あわら市感幸創造マイスター育成事業で育成した人材のこと。

I 北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた取組

北陸新幹線芦原温泉駅開業まで残り3年となる中で、芦原温泉駅西口の賑わい施設の整備をはじめ、市民や観光団体等の機運醸成や各種商品造成など、様々な人や事業者と連携しながら、ソフト・ハード面の受入体制の整備を着実に推進する。

開業後に予定されているJRグループによる大型観光キャンペーン「北陸 DESTINATION キャンペーン」(通称北陸DC)に向けて、「感幸創造マイスター」等が考案した体験プランの磨き上げや「あわらならではの」「期間限定」といった特別感のある魅力的なイベント等の企画・造成を行う。

また、観光客の移動の利便性を高め、周遊を促すため、レンタサイクルや芦原温泉駅から温泉街へのシャトルバスの運行、タクシーやレンタカー事業者との連携強化等により二次交通網の整備を促進する。

加えて、昨年リニューアルしたあわら市観光協会のHPや、SNSの効果的な運用、観光商談会や宣伝活動への参加等、首都圏を中心に継続的な情報発信に取り組む。

II 柔軟なターゲティング

これまでは関西・中京地方を主なターゲットとしながら、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据えて首都圏へのプロモーションも強化してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じたターゲット設定を行う必要がある。感染が拡大している状況下での全国からの誘客は難しいことから、まずは県内から始め、北陸地方、関西・中京地方、首都圏を含む全国へと、状況を見極めながらPRを行う。また、コロナ禍においては、不特定多数の人が利用する公共交通機関より、マイカー利用が多くなっている。このトレンドは定着すると思われるため、マイカー利用者を確実に取り込むためにも、道の駅「蓮如の里あわら」の整備や周辺の魅力向上に取り組む。

平成29年度に立ち上げた「あわらファンクラブ」について、会員限定のキャンペーン等を実施することにより会員数の拡大を図るほか、女性向けには市内のスイーツや写真映えスポット、ファミリーには芝政ワールドや恐竜博物館等、近隣市町の有名観光スポットを絡めたコース、シニアには市の歴史を深く知ることができるガイド付きのまち歩きなど、各ターゲット層に最適なプランや旅行商品を訴求する。

また、観光客へのアンケートを引き続き実施し、満足度や買い物状況などについて調査し、収集したデータを活用しながら、受入体制整備や着地型商品の磨き

上げ・高付加価値化に取り組む。

Ⅲ 広域連携とインバウンド

あわら市と坂井市では、あわら温泉と東尋坊を核とし、周辺施設との連携を強化することで、エリア一帯での周遊滞在型観光を促進する事業を展開している。今年度は、エリア内をお得に巡れる周遊チケットの電子化や、タクシープランの内容を充実させることにより、利便性や魅力度の向上を図る。

また、福井市を中心に、あわら市を含む嶺北11市町で形成している「ふくい嶺北連携中枢都市圏」で、観光分野においては広域観光情報発信等の事業に取り組んでいる。今年度は、外国人観光客受入環境整備事業の補助メニューが拡充されたので、事業者に広く周知し補助制度を活用してもらい、受入環境整備を推進する。

また、石川県加賀市とあわら市、坂井市、勝山市、永平寺町の5市町で構成する「越前加賀インバウンド推進機構」では、県境を越えて広域で連携し外国人観光客の誘客に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、外国人の入国も制限されている中、当面の間、機構において従来のような外国人誘客活動の実施は難しいと考えられる。一方で、日本はコロナ収束後に行きたい国ランキングでは上位に位置することから、回復期に向けてどれだけ準備できるかが重要である。5年間かけて取り組んできた流れを汲みつつ、機構でこれまでに蓄積したデータを活用し、受入体制整備・商品開発・プロモーションといったそれぞれの事業の再構築をしながら、面としての強みを生かした継続的な情報発信に取り組む。